

高校生の進路と職業意識に関する調査報告書〔概要〕 —日本・米国・中国・韓国の比較—

このたび、国立青少年教育振興機構では、令和4年9月～令和5年2月に高校生を対象として実施した標記の国際比較調査の結果を取りまとめたので報告する。

調査からみる日本の高校生の主な特徴 ※（ ）内は本概要の掲載ページ

①進路にかかわる活動への関心が高く、学習も行われているが、実際の体験が少ない

日本の高校生は、「職業の種類や内容」「進路選択の方法」を「学習したことがある」と回答した割合が8割強となっており、米中韓を大きく上回っている。また、「職場の見学」「就業体験」に「関心がある」と回答した割合が6割以上と高いが、それらに「取組をしている」と回答した割合は、いずれも約1割と低く、米中韓の2割以上と比べて最も低い。⇒（p.4～5）

②「仕事」「働くこと」のイメージは「生活のため」「社会人としての義務」が強い

日本の高校生は、「仕事」「働くこと」に対し、「生活のため」「社会人としての義務」というイメージを持っている割合が米中韓に比べ著しく高く、「楽しい」というイメージを持っている割合が最も低い。⇒（p.6）

③職業選びにあたって、「仕事の環境」「安定性」「自分の興味や好みに合っている」を重視

日本の高校生は、職業選択にあたって、「仕事の環境」「安定性」「自分の興味や好みに合っている」が「とても重要」と回答した割合が4か国の中で最も高くなっている。また、10年前と比較して、日本の高校生は「収入」「仕事の環境」「勤務先の福利厚生」が「とても重要」と回答した割合が高くなっている。⇒（p.6～8）

④10年前と比較して、「暮らしていける収入があればのんびりと暮らしていきたい」「仕事よりも、自分の趣味や自由な時間を大切にしたい」と考えている割合が上昇

日本の高校生は、「暮らしていける収入があればのんびりと暮らしていきたい」について、「とてもそう思う」と回答した割合が5割弱で、4か国中最も高い。反対に、「できるだけ高い地位に就きたい」「自分の会社や店を作りたい」「望む仕事につけなくても、がまんして働くべきだ」は、米中韓に比べて著しく低い。⇒（p.9）

また、10年前と比較して、日本の高校生は「暮らしていける収入があればのんびりと暮らしていきたい」「仕事よりも、自分の趣味や自由な時間を大切にしたい」と考えている割合が高くなり、「望む仕事につけなくても、がまんして働くべきだ」は大きく低下している。⇒（p.10）

⑤今の生活に満足しているが、将来への不安が強い

日本の高校生は、「いまの生活には満足している」と回答した（「とてもそう思う」「まあそう思う」）割合は、日本が84%に達し、4か国中最も高い。一方、「自分の将来に不安を感じている」と回答した（「よくあてはまる」「まああてはまる」）割合は、日本が8割弱で、米中韓より高くなっている。また、2014年、2018年、2021年の3回の調査に比べて、「よくあてはまる」「まああてはまる」と回答した割合が年々高くなっている。⇒（p.11）

【問い合わせ先】

国立青少年教育振興機構 青少年教育研究センター 〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1
TEL : 03-6407-7741 Email : kenkyu-soumu@niye.go.jp

・考察(要旨)

国際比較からみた日本の高校生の特徴とキャリア教育の役割

筑波大学人間系 助教 京免 徹雄

個人と社会のウェルビーイングの実現という視点から5つのトピックについて考察し、キャリア教育の方向性を提案した。他国より少ない就業体験を拡充するためには、コーディネートのための学外機関やリソースを確保する必要がある。ボランティア活動は「社会を変えられる」という意識と関連しているが、高校生の関心は低い。奉仕型の活動を先駆性・創造性を備えた主体的学習に編み直すことが求められる。職業は生計の維持や社会の役割分担として捉えられており、個性を発揮するという認識が弱い。能力を活かして自律的に働くキャリアモデルとの出会いを通して、バランスのよい職業観を育むべきであろう。自己肯定感是他国に比べて低いが、学年による差もある。自らのよさを他者に認めてもらう環境を発達段階に応じて整備し、肯定的自己理解を促進することが期待される。職業に関する男女の水平的分離を肯定する意識は、女子より男子に強く、ジェンダー・バイアスの解消は男子にとっても重要である。

高校生が持つ将来へのイメージと就労観

国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター 研究員 大山 宏

日本の高校生が自身の将来像についてどのようなイメージを持っているのか、またその将来像に対し就労のイメージがどのように関わっているのかについて分析・検討を行った。日本の高校生の特徴として、生活を成立させるための就労を強く意識する一方で、高い収入や地位には関心が薄いことがあげられる。高収入でなくとも興味があり、能力を発揮できる仕事を希望し、それによって社会や他者に貢献する等の「目標」を達成していくことを望んでいるが、ここでの貢献とは求められる役割を果たすことを指しているように思われる。また、日本の高校生が特に強く感じていた将来への不安については、就労関係だけでなく日常的に感じる様々な場面が不安に結びついていることが示されており、社会状況や生活環境から不安を感じやすい状況に置かれていることが危惧される。

高校生における肯定的な職業イメージに関連する活動や学習内容の検討

国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター 研究員 矢野 康介

本調査の結果より、日本の高校生が「仕事」や「働くこと」に対して有するイメージの特徴として、【生活のため】や【社会人としての義務】に『とてもそう思う』と回答した割合が多いことが示された。他国と比較しても「仕事」に対して消極的なイメージを有する傾向が見られたことを踏まえ、本稿では、「楽しさ」や「やりがい」といったポジティブな職業イメージに注目し、それと関連する活動や学習の内容について検討を行った。分析の結果、日本の高校生では、学業成績や主観的経済状況、学年や性別に関わらず、【職業について調べること】【職場の見学】【就業体験(インターンシップ)】といった活動に取り組むことや、【職業の種類や内容】について学習することが、ポジティブな職業イメージの強さと関連することが示された。

調査の概要

1 調査の目的

テクノロジーの進化や新型コロナウイルス感染拡大の影響を経て、職業の在り方が大きく変わっている。成人の入り口にさしかかっている高校生たちは、進路と将来の職業に対し、どのように考えているか。この調査は高校生の職業観や将来の進路希望、あるいは進路に向けての準備などについて、その意識や実態を把握することを目的とする。また、米国、中国、韓国でも同時に実施し、諸外国と比較することで、日本の高校生の特徴や課題を分析し、青少年教育施策立案のための基礎資料を提供する。

2 調査方法等

調査時期、調査対象などは次のとおりである。

	日本	米国	中国	韓国
調査機関	国立青少年教育振興機構	一般財団法人日本児童教育振興財団(委託)	中国青少年研究センター	ソウルYMCA、韓国多文化青少年協会
調査時期	2022年9月～2023年1月	2022年9月～12月	2022年9月～11月	2022年9月～11月
学校数	28	13	24	34
調査地域	21	13	6	6
調査方法	集団質問紙法または学校を通してのWEB調査	学校を通してのWEB調査	学校を通してのWEB調査	集団質問紙法
有効回答者数(人)	4822	1874	3772	1814

3 調査対象者の基本属性

		日本	米国	中国	韓国
性別	男	47.0%	48.1%	47.7%	42.4%
	女	50.0%	48.7%	52.3%	47.5%
	どちらとも言えない	0.9%	1.3%	-	6.0%
	答えたくない	1.5%	1.8%	-	4.0%
	無回答	0.6%	0.0%	0.0%	0.2%
学年	高1	38.8%	33.3%	42.8%	28.9%
	高2	31.4%	34.7%	31.8%	38.4%
	高3	29.5%	32.0%	25.4%	32.6%
	無回答	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%
基数(人)		4822	1874	3772	1814

4 調査結果からみる日本の高校生の特徴

①進路にかかわる活動への関心が高く、学習も行われているが、実際の体験が少ない

日本の高校生は、「職業の種類や内容」「進路選択の方法」を「学習したことがある」と回答した割合が8割強となっており、米中韓を大きく上回っている。「自分の個性や適性」「学ぶことや働くことの意義」「進路に関する不安や悩みへの対処法」「社会人・職業人としての常識やマナー」「労働に関する法律や制度」の割合もほかの3か国より高い（図1）。

また、「職業について調べること」「大学など進学したい学校の見学や情報収集」に「関心がある」と回答した割合は、日本がいずれも8割を超え、「職場の見学」「就業体験（インターシップ）」に「関心がある」と回答した割合も6割以上と高い（図2）。しかし、「職業について調べること」「大学など進学したい学校の見学や情報収集」に「取組をしている」と回答した割合は、いずれも7割未満となり、「職場の見学」「就業体験（インターシップ）」に「取組をしている」と回答した割合は、いずれも約1割と低く、米中韓を大きく下回っている（図3）。

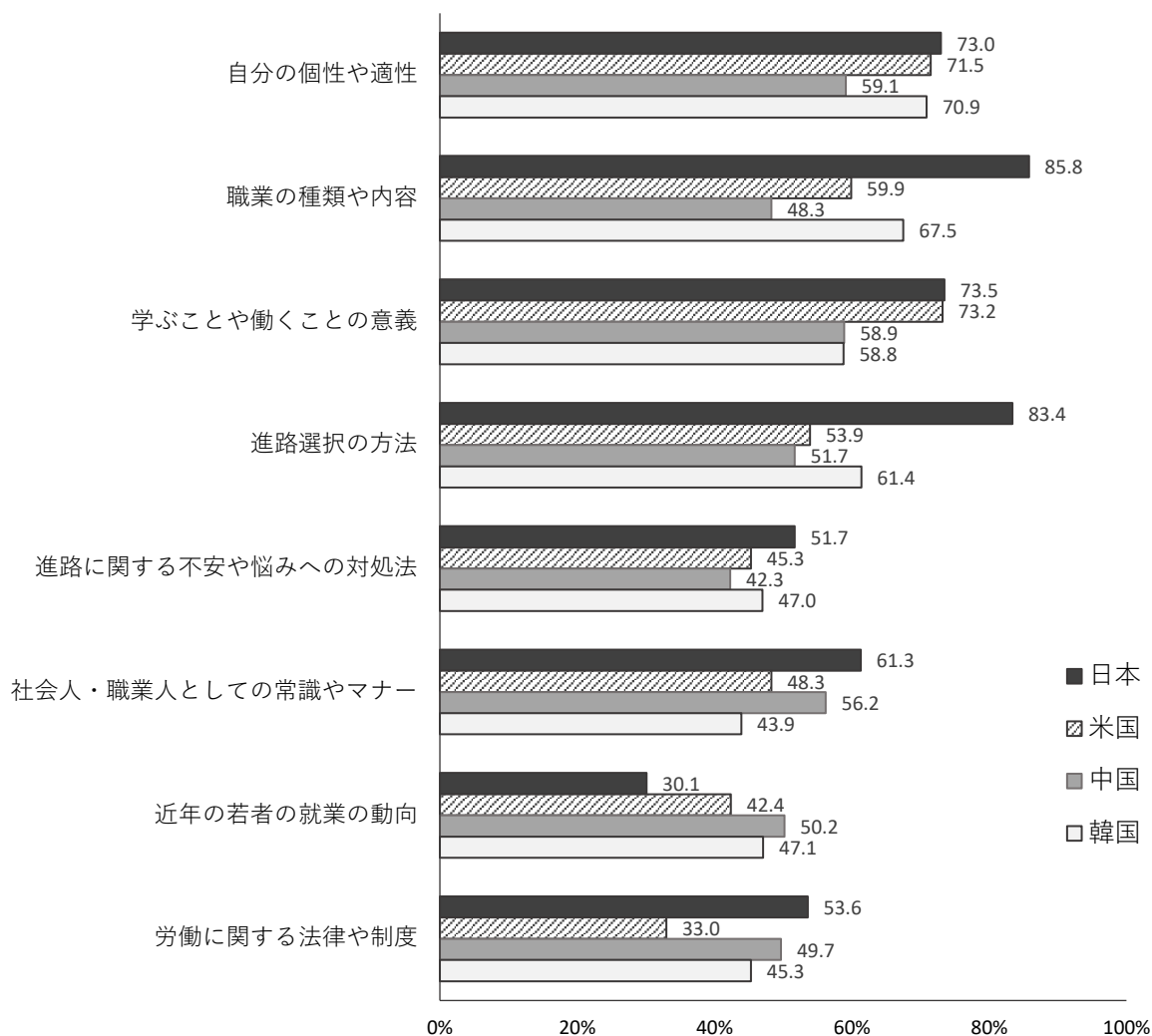


図1 将来の生き方や進路についての学習（「学習したことがある」と回答した割合）

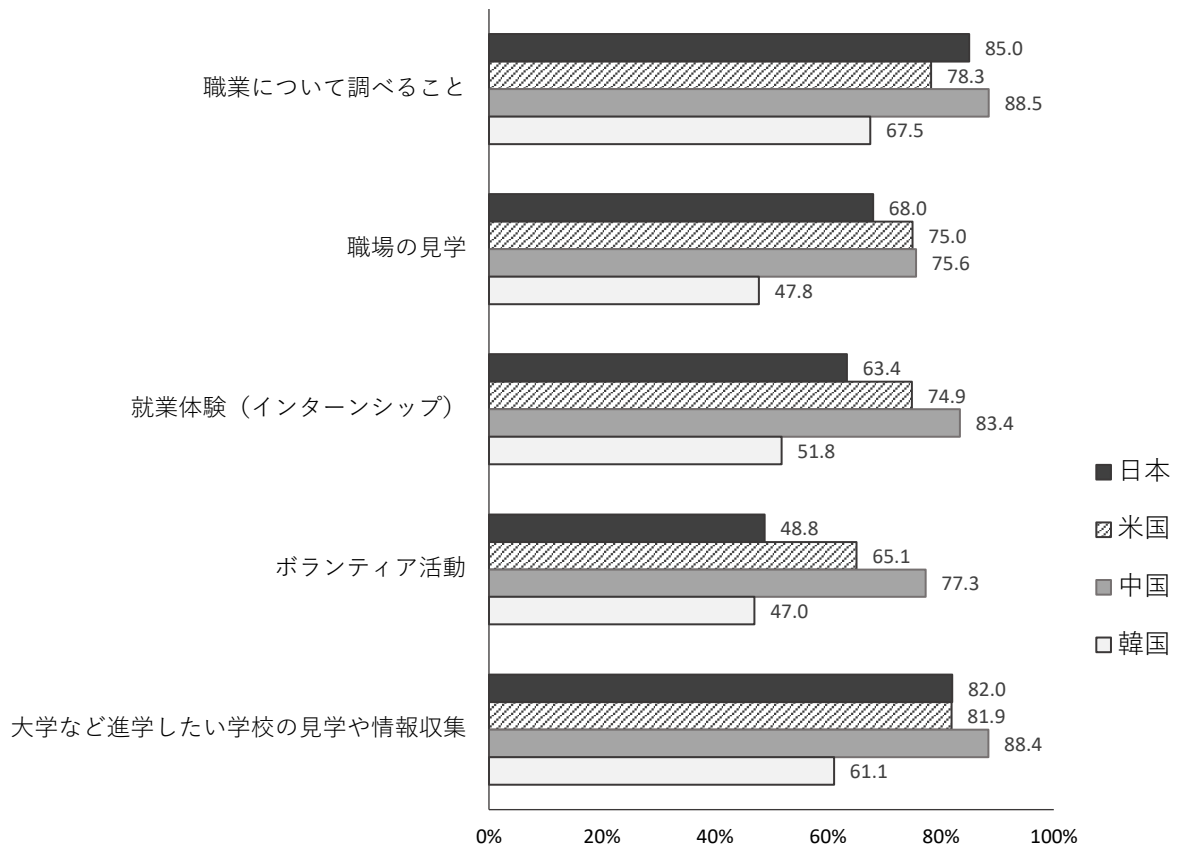


図2 将来の生き方や進路にかかわる活動への関心（「関心がある」と回答した割合）

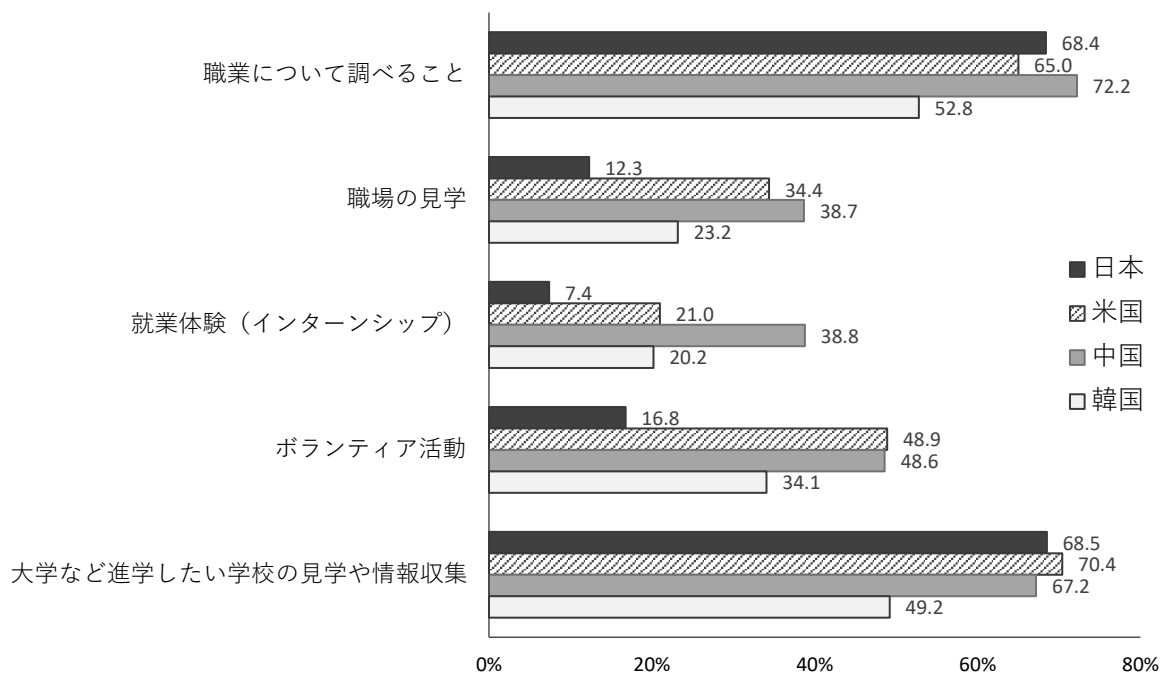


図3 将来の生き方や進路にかかわる活動への取組（「取組をしている」と回答した割合）

②「仕事」「働くこと」のイメージは「生活のため」「社会人としての義務」が強い

日本の高校生は、「仕事」「働くこと」に対し、「生活のため」「社会人としての義務」というイメージを持っている割合が米中韓に比べ著しく高く、「楽しい」というイメージを持っている割合が最も低い（図4）。

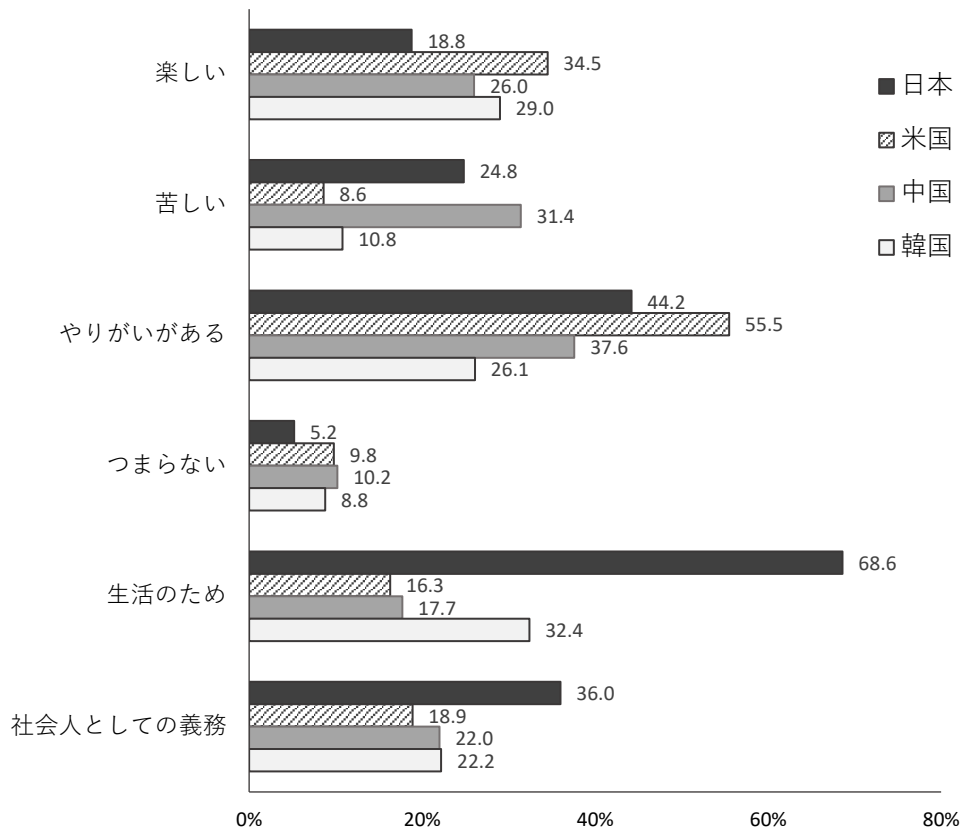


図4 「仕事」「働くこと」のイメージ（「とてもそう思う」と回答した割合）

③職業選びにあたって、「仕事の環境」「安定性」「自分の興味や好みに合っている」を重視

日本の高校生は、職業選択にあたって、「仕事の環境」「安定性」「自分の興味や好みに合っている」が「とても重要」と回答した割合が4か国の中で最も高くなっている。反対に、「社会的地位」が「とても重要」と回答した割合は1割強にとどまり、4か国の中で最も低くなっている（図5）。

また、10年前と比較して、日本の高校生は「収入」「仕事の環境」「勤務先の福利厚生」が「とても重要」と回答した割合が高くなっている（図6～8）。

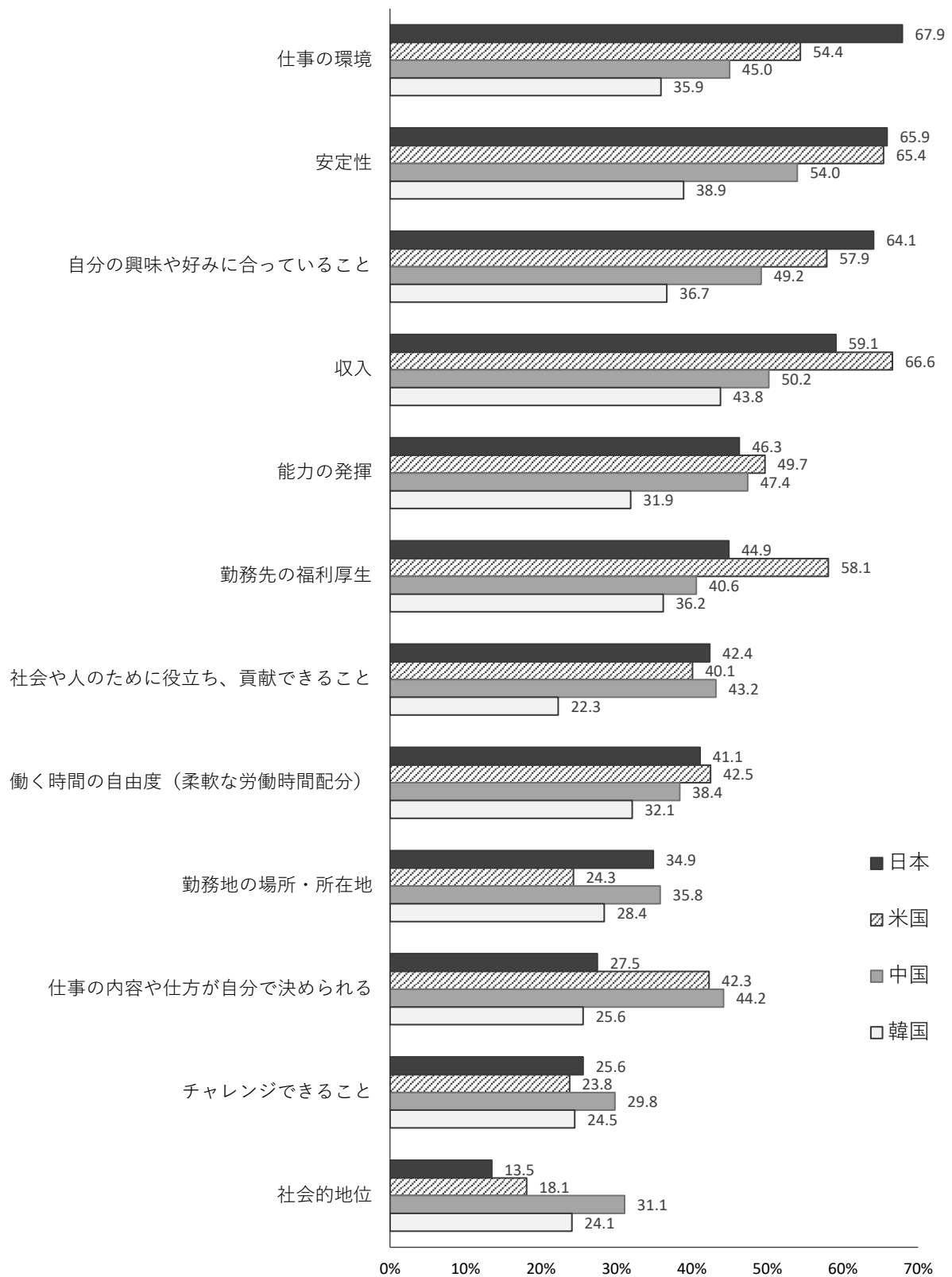
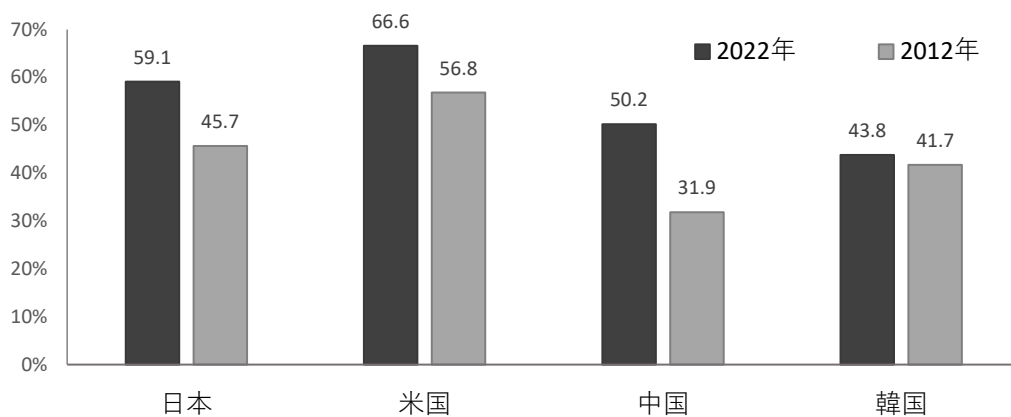


図5 職業を選ぶにあたって重視すること(「とても重要」と回答した割合)



2012年:「高校生の進路と職業意識に関する調査」(財団法人日本青少年研究所)、以下同様。

図 6 職業を選ぶにあたって「とても重要」としたこと: 収入

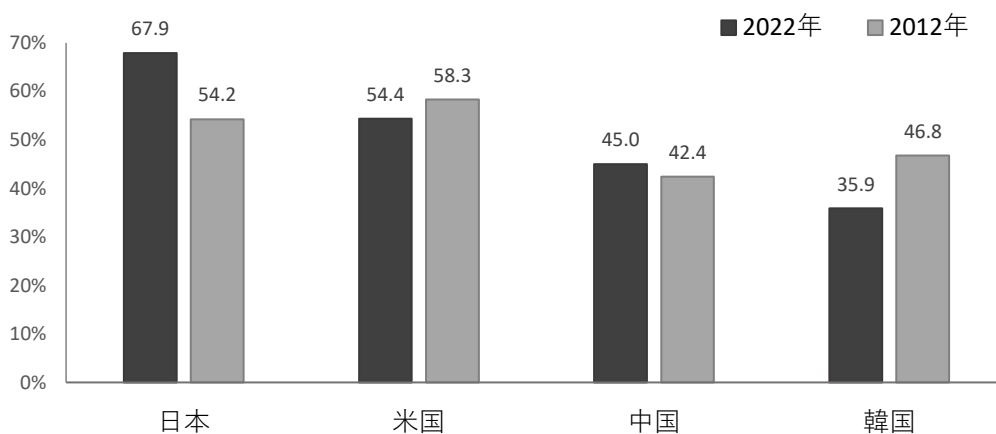


図 7 職業を選ぶにあたって「とても重要」としたこと: 仕事の環境

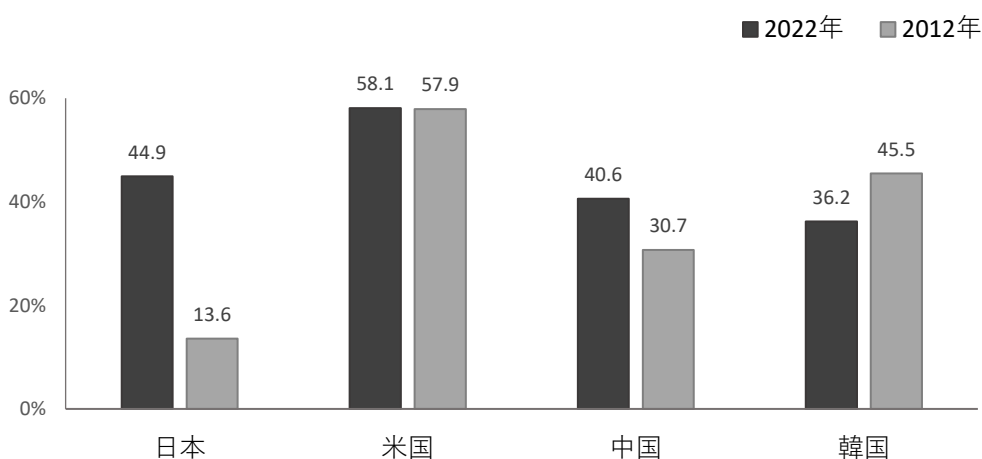


図 8 職業を選ぶにあたって「とても重要」としたこと: 勤務先の福利厚生

(2012年の調査では「福利厚生施設」という項目)

④10年前と比較して、「暮らしていける収入があればのんびりと暮らしていきたい」「仕事よりも、自分の趣味や自由な時間を大切にしたい」と考えている割合が上昇

日本の高校生は、「暮らしていける収入があればのんびりと暮らしていきたい」について、「とてもそう思う」と回答した割合が5割弱で、4か国中最も高い。反対に、「できるだけ高い地位に就きたい」「自分の会社や店を作りたい」「望む仕事につけなくても、がまんして働くべきだ」について、「とてもそう思う」と回答した割合が米中韓に比べて著しく低い。「よりよい職場があれば、積極的に転職したほうがよい」「やりたいことにくら困難があっても挑戦してみたい」も4か国中最も低くなっている（図9）。

また、10年前と比較して、日本の高校生は「暮らしていける収入があればのんびりと暮らしていきたい」「仕事よりも、自分の趣味や自由な時間を大切にしたい」と考えている割合が高くなり、「望む仕事につけなくても、がまんして働くべきだ」は大きく低下している。（図10～12）。

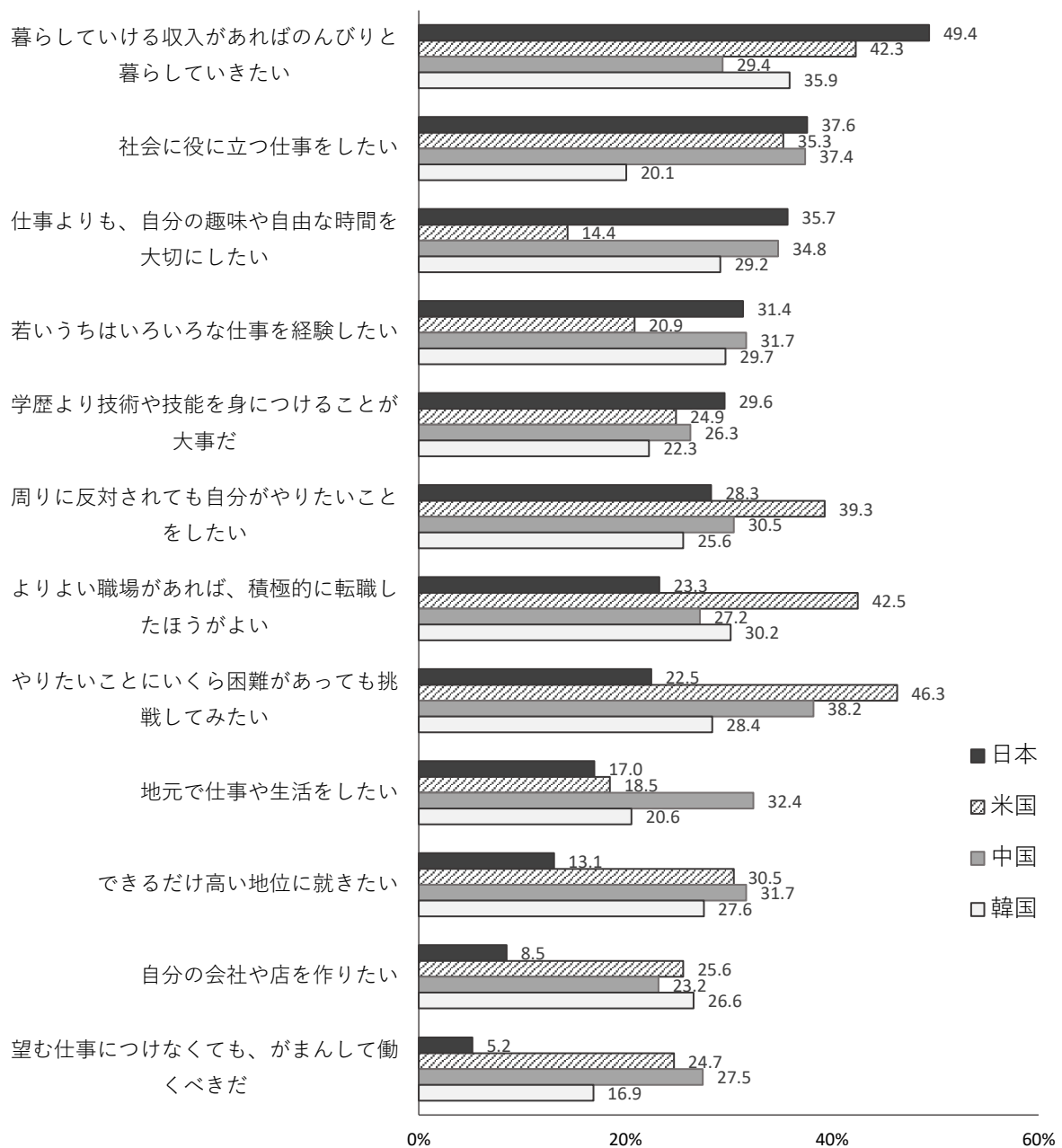


図9 仕事や生活に関する意識（「とてもそう思う」と回答した割合）

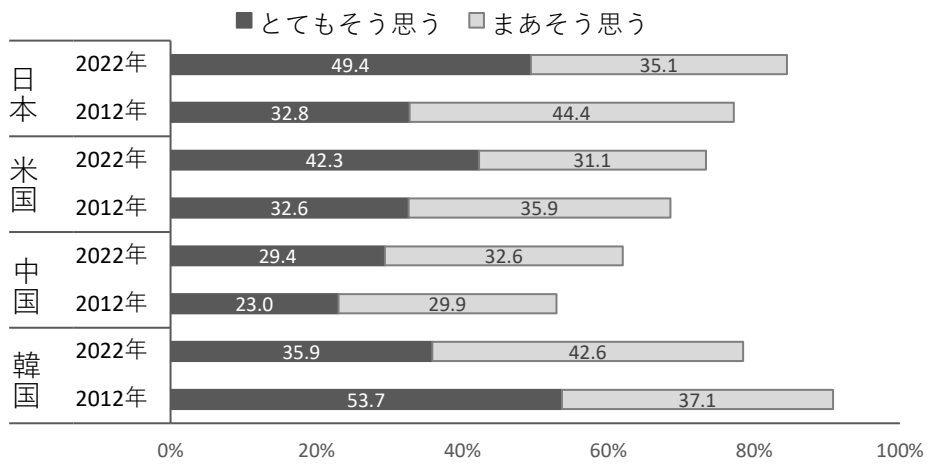


図 10 「暮らしていける収入があればのんびりと暮らしていきたい」

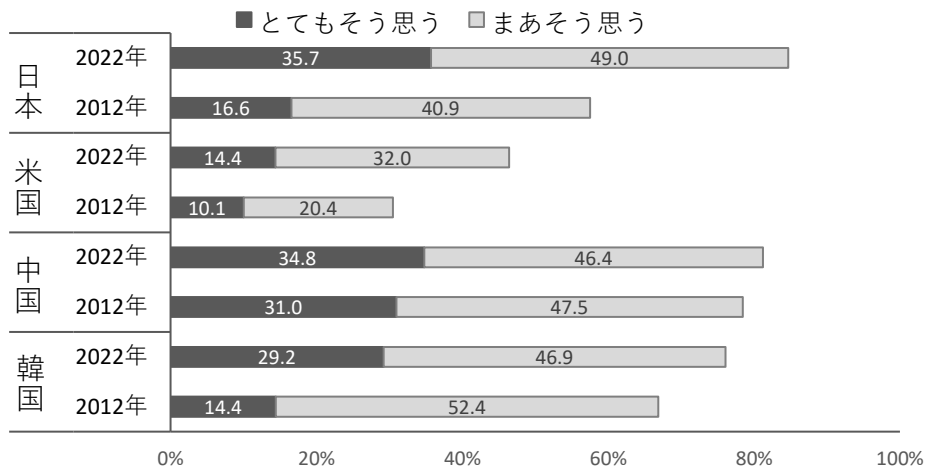


図 11 「仕事よりも、自分の趣味や自由な時間を大切にしたい」

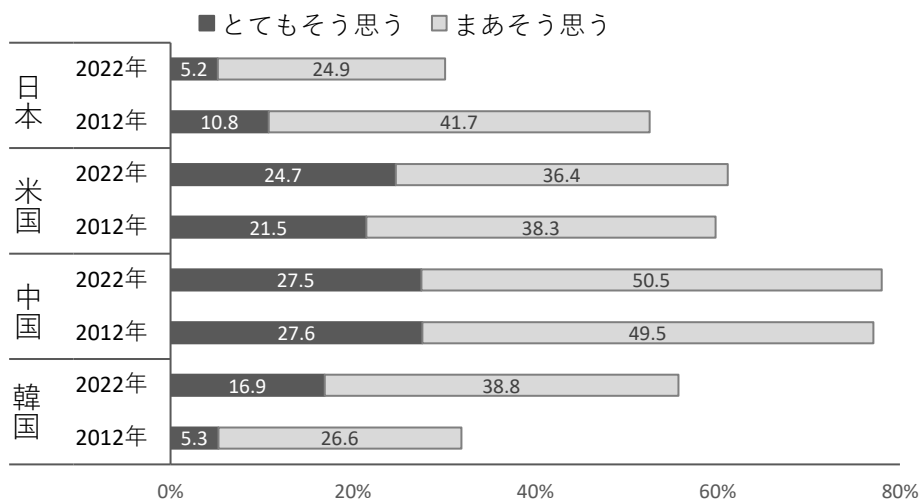


図 12 「望む仕事につけなくても、がまんして働くべきだ」

⑤今の生活に満足しているが、将来への不安が強い

日本の高校生は、「いまの生活には満足している」と回答した（「とてもそう思う」「まあそう思う」）割合が84%に達し、4か国中最も高い（図13）。一方、「自分の将来に不安を感じている」と回答した（「よくあてはまる」「まああてはまる」）割合が8割弱で、ほかの3か国よりも高くなっている。また、2014年、2018年、2021年の3回の調査に比べて、「よくあてはまる」「まああてはまる」と回答した割合が年々高くなっている。

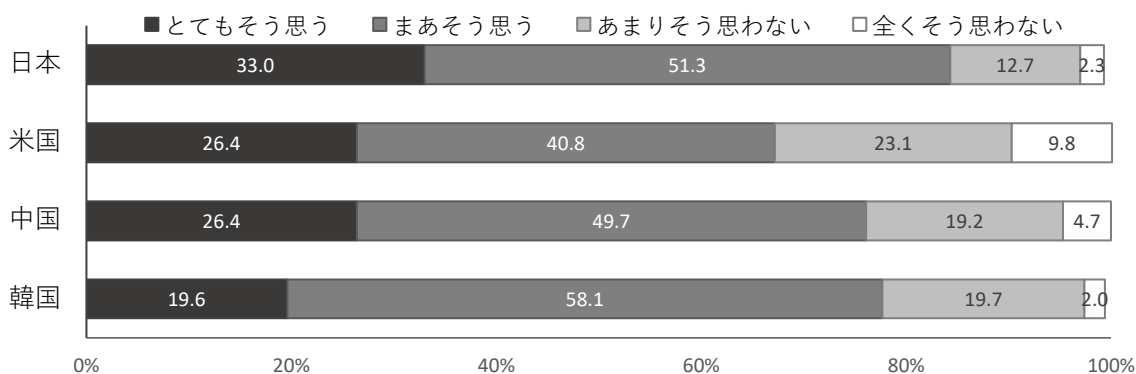


図13 いまの生活には満足している

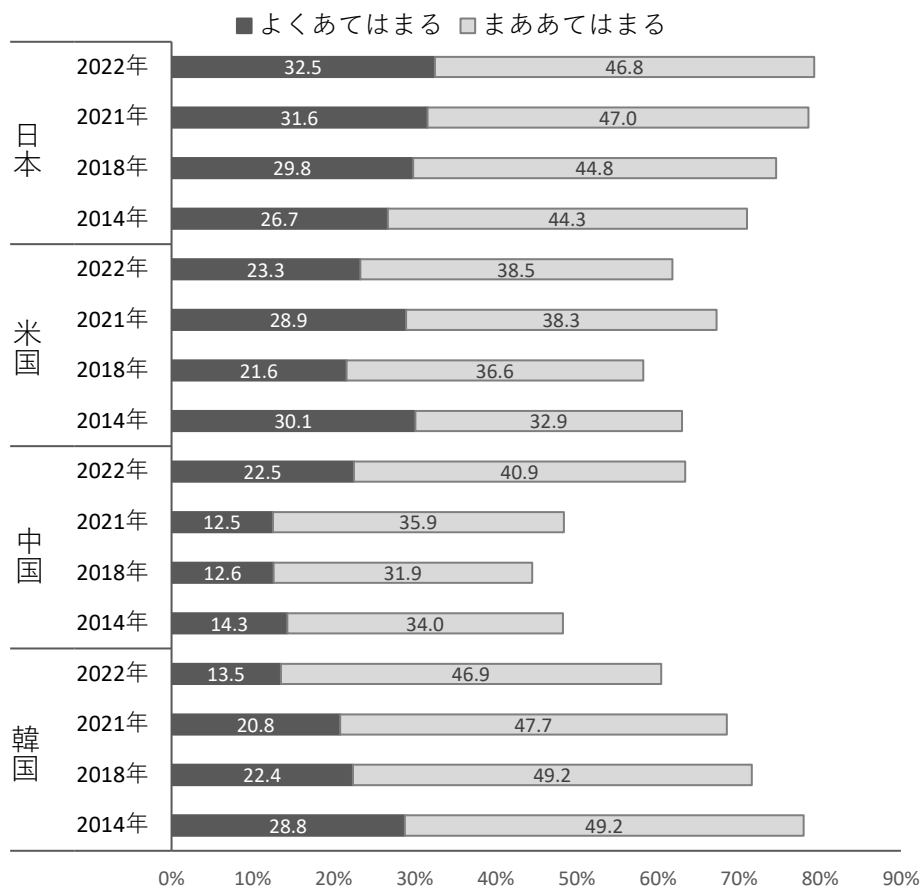


図14 自分の将来に不安を感じている

2021年：コロナ禍を経験した高校生の生活と意識に関する調査(国立青少年教育振興機構)
 2018年：高校生の留学に関する意識調査(国立青少年教育振興機構)
 2014年：高校生の生活と意識に関する調査(国立青少年教育振興機構)